

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ソリトンシステムズ
 コード番号 3040 URL <http://www.soliton.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 福原 茂喜

TEL 03-5360-3801

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,791	△17.6	△85	—	△312	—	△195	—
22年3月期第2四半期	5,812	△10.3	255	—	144	40.7	△85	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△39.65	—
22年3月期第2四半期	△17.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,698	3,433	44.3	691.08
22年3月期	8,594	3,792	43.9	763.73

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 3,410百万円 22年3月期 3,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	1.5	650	2.5	350	△51.7	250	△53.5	50.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	4,934,722株	22年3月期	5,939,000株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	—株	22年3月期	1,004,278株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	4,934,722株	22年3月期2Q	4,934,772株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年8月11日に公表いたしました連結業績予想について、本日付で修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）は、4月から再編した4つの事業ユニット（セグメント）で掲げた事業計画に基づき、製品開発を中心に鋭意努力しました。既存ITセキュリティ製品の機能改善やサービス化、映像コミュニケーション事業の中国市場のための機能補充などで投資が先行した一方、VODサービスを提供する大手顧客の設備投資の遅れ、法人向けITインテグレーション需要の減少により、売上が低迷した期間となりました。

この結果、当第2四半期の連結業績は、売上高が4,791百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業損失は85百万円（前年同期は営業利益255百万円、340百万円の利益減少）、経常損失は312百万円（前年同期は経常利益144百万円、457百万円の利益減少）、四半期純損失は195百万円（前年同期は当期純損失85百万円、109百万円の利益減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ

当第2四半期の売上高は2,396百万円、営業利益は191百万円となりました。

モバイル・クラウド環境のためのセキュリティ製品を意識して製品ラインを拡充、営業面では公共案件の販売活動に注力しました。その結果、ユーザー認証とアクセス制御のSmartOnIDや 認証管理のNet' Attest EPSなどがよく売れ、新発売のファイル送信のソフトウェア FileZen、HiQZenも良好なスタートとなりました。

② ITインテグレーション

当第2四半期の売上高は2,188百万円、営業損失が10百万円となりました。

シンクライアントやサーバ仮想化ニーズに対応するシステム構築の提案に積極的に取り組みましたが、一方で近年のVOD事業者の設備投資や企業のITネットワーク投資の需要減に伴うシステム構築案件の受注減に歯止めがかからず、厳しい状況が続きました。

③ 映像コミュニケーション

当第2四半期の売上高は66百万円、営業損失が78百万円となりました。

自社開発の映像伝送システム「Smart Telecaster」の販売チャネルの拡大や海外展開に積極的に取り組みました。開発投資により第2四半期は営業損失を計上しましたが、売上は官公庁向けを中心に確実に伸ばしました。

④ エコ・デバイス

当第2四半期の売上高は140百万円、営業損失が90百万円となりました。

第4四半期に予定されている人感センサーデバイスの量産開始へ向けた試作開発や、組込システム分野における新技術・新製品開発にも積極的に取り組みました。しかし、大量販売のための投資先行の準備期間であったため、営業損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末の連結総資産残高は、前年度末比895百万円減少し、7,698百万円となりました。

流動資産は、前年度末に比べ773百万円減少し、4,822百万円となりました、これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前年度末に比べ121百万円減少し、2,876百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

流動負債は、前年度末に比べ569百万円減少し、3,640百万円となりました。前受収益が372百万円増加した一方で、短期借入金400百万円、支払手形及び買掛金が368百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前年度末に比べ32百万円増加し、624百万円となり、大きな変動はありませんでした。

純資産は、前年度末に比べ358百万円減少し、3,433百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

当第2四半期末の連結自己資本比率は44.3%（前連結会計年度末比0.4ポイント増）、1株当たり連結純資産額は691円08銭（前年度末比72円65銭減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ245百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,111百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純損失308百万円のほか、収入の主な内訳として、売上債権の減少が904百万円、前受収益の増加が372百万円、たな卸資産の減少が267百万円等などがあり、一方で支出の主な内訳として仕入債務の減少368百万円等により、1,117百万円の資金獲得（前年同四半期比2.6%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産、無形固定資産の取得等により、352百万円の資金支出（前年同四半期比7.2%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金 の減少400百万円、配当金の支払123百万円等により、534百万円の資金支出（前年同四半期比5.7%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、本日付で、平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日発表の「第2四半期の業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が、前連結会計年度末に算出したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一次差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準

第7号(平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号(平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号(平成20年12月26日))を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,941	866,048
受取手形及び売掛金	1,709,101	2,612,623
商品及び製品	1,017,189	1,282,197
仕掛品	17,618	25,274
原材料及び貯蔵品	62,632	57,202
繰延税金資産	321,000	147,000
その他	623,455	666,163
貸倒引当金	△40,937	△60,531
流動資産合計	4,822,000	5,595,978
固定資産		
有形固定資産	288,237	314,980
無形固定資産	987,625	850,498
投資その他の資産		
投資有価証券	700,147	876,187
差入保証金	423,724	439,747
繰延税金資産	391,000	447,000
その他	229,572	163,659
貸倒引当金	△143,524	△94,039
投資その他の資産合計	1,600,919	1,832,555
固定資産合計	2,876,782	2,998,034
資産合計	7,698,782	8,594,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	490,838	859,337
短期借入金	1,000,000	1,400,000
未払金	205,766	302,766
未払法人税等	14,159	1,813
前受収益	1,482,881	1,110,099
賞与引当金	197,707	204,810
その他	249,063	330,631
流動負債合計	3,640,419	4,209,458
固定負債		
退職給付引当金	536,573	512,435
その他	88,370	79,768
固定負債合計	624,944	592,203
負債合計	4,265,363	4,801,662

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	799,609	1,690,946
自己株式	—	△514,333
株主資本合計	3,373,736	3,750,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,207	3,932
為替換算調整勘定	33,339	14,148
評価・換算差額等合計	36,546	18,080
新株予約権	23,135	23,531
純資産合計	3,433,419	3,792,351
負債純資産合計	7,698,782	8,594,013

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,812,693	4,791,966
売上原価	3,853,261	3,054,257
売上総利益	1,959,431	1,737,709
販売費及び一般管理費	1,704,205	1,823,058
営業利益又は営業損失(△)	255,226	△85,349
営業外収益		
受取利息	1,059	90
受取配当金	826	783
法人税等還付加算金	—	3,677
持分法による投資利益	8,949	11,671
その他	2,354	394
営業外収益合計	13,189	16,618
営業外費用		
支払利息	6,071	4,901
通貨オプション評価損	24,423	47,851
複合金融商品評価損	55,350	141,600
為替差損	26,794	41,547
その他	10,885	7,611
営業外費用合計	123,525	243,511
経常利益又は経常損失(△)	144,891	△312,243
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,380	3,815
持分変動利益	4,271	—
その他	—	395
特別利益合計	13,651	4,210
特別損失		
投資有価証券評価損	50,249	—
減損損失	61,823	—
投資有価証券売却損	—	377
事業整理損失引当金繰入額	37,866	—
特別損失合計	149,939	377
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,603	△308,409
法人税、住民税及び事業税	6,488	5,249
法人税等調整額	88,036	△118,000
法人税等合計	94,524	△112,750
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△195,659
四半期純損失(△)	△85,921	△195,659

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,109,051	2,559,410
売上原価	2,046,681	1,537,414
売上総利益	1,062,370	1,021,995
販売費及び一般管理費	797,854	890,602
営業利益	264,516	131,393
営業外収益		
受取利息	571	76
受取配当金	—	783
法人税等還付加算金	—	3,677
持分法による投資利益	8,316	8,449
その他	1,894	356
営業外収益合計	10,782	13,343
営業外費用		
支払利息	2,730	2,257
通貨オプション評価損	30,532	22,155
複合金融商品評価損	42,000	26,100
為替差損	14,659	21,191
その他	5,999	5,995
営業外費用合計	95,922	77,700
経常利益	179,376	67,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,080	1,166
持分変動利益	4,271	—
その他	—	196
特別利益合計	9,351	1,362
特別損失		
減損損失	61,823	—
投資有価証券売却損	—	377
事業整理損失引当金繰入額	37,866	—
特別損失合計	99,689	377
税金等調整前四半期純利益	89,038	68,021
法人税、住民税及び事業税	3,974	2,784
法人税等調整額	105,552	△7,000
法人税等合計	109,527	△4,215
少数株主損益調整前四半期純利益	—	72,237
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20,489	72,237

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,603	△308,409
減価償却費	114,773	186,261
減損損失	61,823	—
事業整理損失引当金繰入額	37,866	—
のれん償却額	9,873	4,999
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,247	45,617
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13,555	24,245
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,060	△7,102
受取利息及び受取配当金	△1,885	△874
支払利息	6,071	4,901
為替差損益(△は益)	3,093	2,772
持分法による投資損益(△は益)	△8,949	△11,671
投資有価証券評価損益(△は益)	50,249	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	377
通貨オプション評価損益(△は益)	24,423	47,851
複合金融商品評価損益(△は益)	55,350	141,600
売上債権の増減額(△は増加)	820,966	904,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	513,602	267,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△541,917	△368,498
前受収益の増減額(△は減少)	270,624	372,782
その他	1,311	△315,372
小計	1,380,128	991,391
利息及び配当金の受取額	1,478	874
利息の支払額	△5,718	△5,502
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△228,455	130,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,432	1,117,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,962	△36,954
無形固定資産の取得による支出	△351,642	△332,277
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△5,000
投資有価証券の売却による収入	—	4,622
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,434	—
その他	7,228	16,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,811	△352,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△446,380	△400,000
配当金の支払額	△118,434	△123,368
長期借入金の返済による支出	△1,200	—
その他	△817	△11,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,832	△534,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,311	△1,630
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,476	228,338
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	17,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,541	866,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,210,018	1,111,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に4つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「ITインテグレーション事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェアなどを自社で開発を行い販売しております。「ITインテグレーション事業」は、LAN/WANインフラの構築、サーバシステムの構築、VoD (Video on Demand) システムの構築と運用等を行っています。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart Telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITセキュ リテイ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	2,396,640	2,188,621	66,681	140,023	4,791,966	—	4,791,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,396,640	2,188,621	66,681	140,023	4,791,966	—	4,791,966
セグメント利益	191,660	△10,421	△78,740	△90,252	12,245	△97,595	△85,349

(注) 1. セグメント利益の調整額 △97,595千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ITセキュ リテイ	ITインテ グレーション	映像コミュ ニケーション	エコ・デバ イス			
売上高							
外部顧客への売上高	1,354,364	1,063,912	29,320	111,812	2,559,410	—	2,559,410
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,354,364	1,063,912	29,320	111,812	2,559,410	—	2,559,410
セグメント利益	237,431	△15,794	△40,183	△23,234	158,219	△26,825	131,393

(注) 1. セグメント利益の調整額 △26,825千円は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

重要な該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年4月15日開催の取締役会決議に基づき、同月30日付で自己株式1,004,278株の消却を実施いたしました。これにより、自己株式が514,333千円減少し、利益剰余金も同額減少しております。